事業番号

0058

	平成23年行政事業レビューシート(国土交通省)															
事業名		災害対策等緊急事業				担当部		<b>3局庁</b> 国土政策局				作成責任者				
	業開始・ 予定)年度			H17	'~			担当	課室	戊	域地方i	政策課	策課 調整室		室長	東川直正
		一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)			施第	名	12	水害	土砂组	災害の	防止・派	咸災を	推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-						関係する計 画、通知等								
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)						た地域や社会的 故再発防止 <i>の</i>										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		河川 施 ま プ 置を	の河道排るための こ、重大な 設置する	副削や落石 事業。 よ事故が発 など、事故	発生管 生した 再発[	害を受けた地 箇所における違 : 箇所等で、速 坊止対策工事? 決められた率に	路部やかを年月	科面の防語 に事故の 度途中に	養柵の 再発	設置等 を防止す	、再度災 るため、	害防止 道路交	対策エ	事を年	度途中	に緊急に実
実	施方法	口直	接実施		]業務	委託等		口補助		□貸付	t	<b>■</b> 3	その他			
						20年度		21年度		22	年度		23年	叓	24	年度要求
		予算	当神	切予算		25,000		15,000		30	,000		27,02	8		24,326
			補耳	E予算		0		0			0		0			
	算額· 執行額	の状	繰走	返し等		271		1,681		7	732		1,559	)		
	立:百万円)	況		計		25,271		16,681		30	,732		28,58	7		24,326
		執行額		額	10,917			5,143		3,	3,695					
			執行率	(%)		43.2%		30.8%		1	12.0%					
		成果指標					単位	20	年度	21年	度	22年	度	目標値(年度)		
成	:目標及び :果実績 ウトカム)	年度によって災害等の発生状況が変化するた			成果実績	_		-	-		_		-			
		め、定量的な成果目標は設定できない。					達成度	%		-	_	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			指標	標			単位	20	年度	21年	度	22年	度	23年度活動見込
		当該年度新規の配分件数 (※前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含 まない)				活動実 績 (当初見 込み)	件		38	1:	2	29		31 (※H23.9時 点) (-)		
		-			-			算出根拠	拿出根拠 —			-	,			
平	費	目		23年度当初	予算	24年度要求					主	な増減理	里由			
中成23・24年度予算内訳		費 目 23年度当社														
B/C		計		0		0										

	事業所管部局による点検								
	評価	項目	特記事項						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。							
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。							
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
資金の流れ	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。							
使れる	0	受益者との負担関係は妥当であるか。							
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
· H	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
実績	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
•	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
成果実	0	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。							
積	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							

・本事業は、地方公共団体等からの要望を受け付け、年度途中に発生した自然災害や重大な事故に対する再度災害防止対策、事故再発防止対策への緊急的なニーズに的確に対応するための必要額を配分するものであり、優先度の高い事業である。なお、平成22年は自然災害による被害が全国的にみて少なかったこと、また、平成23年3月に東日本大震災が発生したものの、年度終盤であったため平成22年度内の推進費への要望までには至らなかったこと等のため、平成22年度は執行率が低くなっている。

・本事業の目的に即し真に必要なものとなるよう、地方公共団体等からの要望内容について、再度災害防止対策や事故再発防止対策としての緊急性・必要性等の観点から確認している。また、実施状況報告を受け、地区毎の執行額等を把握している。

・年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標を設定すること、事前に活動見込みをたてることはできないが、事後的な実施状況報告によって整備された施設の活用状況や効果の発現状況を確認している。

・上記の通り、引き続き事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、地方公共団体 等へ制度の周知を行う。

【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】

・災害発生後、短期間での予算配分を可能とするよう指摘を受けたところであり、要求資料の簡素化、地方整備局だけでなく本省に も相談窓口を設置する等の見直しを行った。

## 予算監視・効率化チームの所見

部改善③

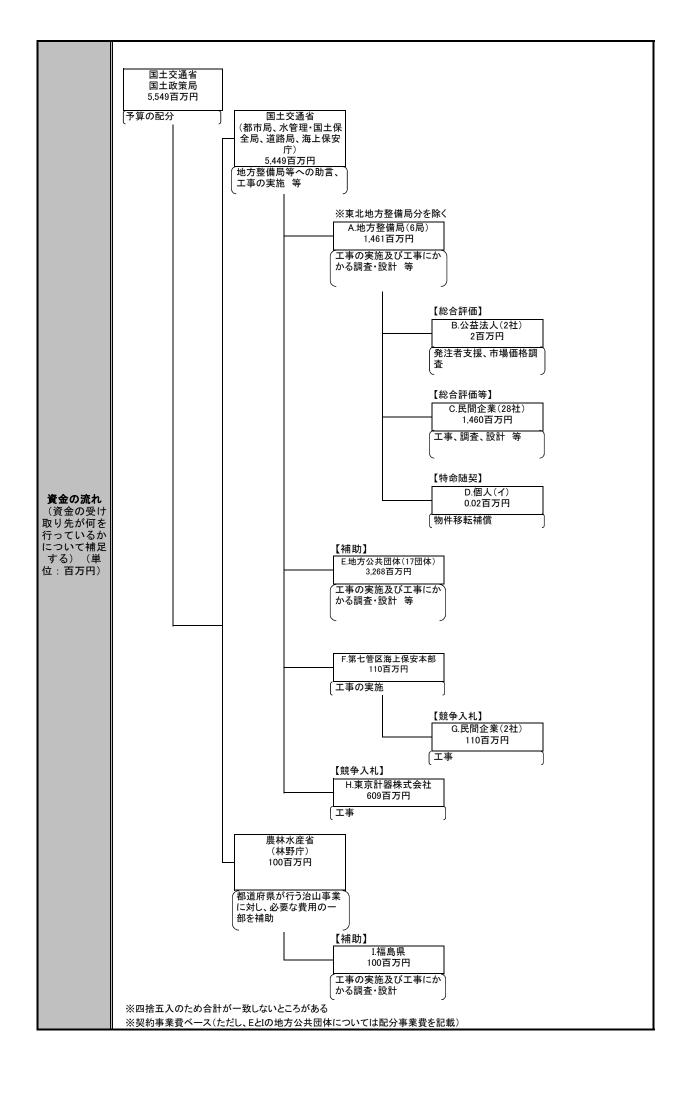
本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知に努めるとともに、引き続き災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

関係省庁、関係部局への説明会の実施、各対象事業の定期刊行誌(掲載に料金がかからないもの)への寄稿を行い、有効に活用され るよう周知に努める。

る。 また、要求にあたっての必要なポイントが明確に記載されるよう、事業主体に対する制度の手引きを作成するなどを通じて、短期間での 予算配分が可能となるよう努める。

## 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)



A.九州地方整備局 E.山梨県 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 補助事業費 工事の実施及び工事にかかる調査・設計 河川事業費 工事の実施 964 870 道路事業費 工事の実施及び工事にかかる調査・ 設計 等 320 1,190 計 964 計 B.(社)北陸建設弘済会 F.第七管区海上保安本部 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 航路標識整工事の実施 業務 2 110 発注者支援業務 備事業費 **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者に ついて記載する。費目と使途 の双方で実情 が分かるように記載) 計 2 計 110 C.岡本建設(株) G.沖ウィンテック(株)九州支店 金 額 金 額 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) (百万円) 75 工事費 河道掘削工事 工事費 海上交通情報機構改修工事 239 75 計 239 計 D.個人(イ) H.東京計器(株) 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 海上交通情報処理システム装置ほか 用地補償費 物件移転補償 0.02 工事費 609 製造 計 0.02 計 609

	1			T
		I.福島県		
	費目	使 途	金額(百万円)	
費目•使途	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・ 設計	100	
(「資金の流れ」 においてブロッ				
クごとに最大の 金額が支出さ				
れている者に ついて記載す				
る。費目と使途の双方で実情				
が分かるように				
記載)				
	計		100	

支 出 先	業務概要	支 出 額	入札者数	莎扣?
		(百万円)		冷化
	河川事業、道路事業	1190		-
	道路事業	75		-
	道路事業	75	-	-
	道路事業	59	-	-
5 近畿地方整備局	河川事業	40	-	-
	道路事業	22	_	-
3.公益法人(2法人)	-14 247 - TOTT - 225-	支出額	3 上 <del>**</del> **-	<del>-12-</del> ±1
支 出 先	業務概要	(百万円)	入札者数	洛札
1 (社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	2	2	g
2 (財)経済調査会北陸支部	市場価格調査	0.1	2	9
D.民間企業(28社)		支出額		
支 出 先	業務概要	(百万円)	入札者数	落札
1 岡本建設(株)	河道掘削工事	239	17	8
2 (株)西村土木建設 :	堤防補強工事、掘削築堤工事	195	14	8
3 祐徳建設興業(株)	堤防補強工事	172	11	8
4 笠原建設(株)	屈削築堤工事	111	13	8
5 徳澤建設(株)	道路災害対策事業	98	22	8
6 (株)吉留組	道路災害対策事業	79	21	8
7 深町建設(株) :	堤防補強工 <del>事</del>	77	8	8
8 (株)政工務店 :	堤防補強工事 	76	10	8
9 ナナオ土建(株)	道路災害対策事業	70	7	8
0 (株)大竹組	道路災害対策事業	70	6	8
).個人(1名)		- 11 -		
支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1 1	物件移転補償	0.02	随意契約	100
地方公共団体(17団体)		11. AT		
支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札
1 山梨県	道路事業(補助)	964	-	-
2 岩手県 :	河川事業(補助)、道路事業(補助)	480	-	-
3 長野県 :	河川事業(補助)	310	-	_
4 福島県	道路事業(補助)	282	-	_
5 福岡県	道路事業(補助)	217	-	-
6 佐賀県	道路事業(補助)	151	_	_
	道路事業(補助)	150	_	_
8 茨城県	河川海岸事業(補助)	120	_	_
01次规尔 1/2	道路事業(補助)	120	_	_
				-
8 徳島県	道路事業(補助)	112	_	_
8 徳島県	道路事業(補助)	112	-	
8 徳島県 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	道路事業(補助) 業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札

- 2	ч.	<u> </u>				
		支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
	1	沖ウィンテック(株)九州支店	海上交通情報機構改修工事	75	2	85%
	2	CBC(株)	船舶動静監視テレビ装置買入	35	2	57%

G.東京計器(株)

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率			
1	東京計器(株)	海上交通情報処理システム装置ほか製造	609	1	94%			
H.	H.福島県							
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率			
1	福島県	治山事業(補助)	100	ı	_			